

2024年10月12日
早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター
第13回創造的復興研究会
議事録

日時：2024年9月26日（火）18:00-20:20

方法：オンライン（Zoom）

出席者：31名

講演者：

林 誠二：創造的復興研究会・副代表、国立環境研究所福島拠点・研究グループ長

討論者：

今野秀則：津島地区避難者、福島原発事故津島被害者原告団・団長

井上 正：1F 廃炉の先研究会・副代表、電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

除本理史：大阪公立大学・教授

司会者：

小野田弘士：創造的復興研究会・副代表、早稲田大学大学院環境エネルギー研究科・教授

研究会代表：

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会メンバー：

除本理史：大阪市立大学大学院経営学研究科・教授

辻 岳史：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

森口祐一：国立環境研究所・理事

崎田裕子：環境ジャーナリスト

窪田亜矢：東北大学

オブザーバー：

三瓶春江：津島地区・避難者、津島原発訴訟団・役員

井上博夫：岩手大学名誉教授

小林正明：元環境省

今野順夫：福島大学

山田美香：福島大学

安東量子：福島ダイアログ・理事長

平岡英治：東北大学名誉教授

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長、富岡町

紺野 宏：浪江町津島地区行政区長会

他 6名

事務局:

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター 研究院教授
李 洸昊：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 講師
任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
Hua Yan：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
Lin Weiyi：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

講演

津島地区(旧津島村)の放射能汚染の状況と住民参加型環境アセスメントを考える

林 誠二 (創造的復興研究会・副代表、国立環境研究所福島拠点・研究グループ長)
(詳しくは、講演資料をご覧ください)

今野: 津島地区の住民は、ふるさとに帰りたいと思いつつも、帰還が難しい状況が続いている。国は除染を進め、特定復興再生拠点区域と特定帰還居住区域で作業を行っているが、除染の範囲は限定的だ。しかし、私たちの生活圏は里山や山林も含めた広がりをもっており、地域全体が一体的な生活の場となっている。

住民の日常生活では、山菜やキノコを採ったり、子どもたちと遊んだり、犬と一緒に散歩したりすることが普通だった。しかし、そうした活動ができない状況では、たとえ特定帰還居住区域に指定されても、放射線の影響は100メートル、200メートル離れた場所にも及ぶため、帰還は難しいと感じている。

このような状況に対し、住民は非常に悩ましい問題に直面している。国に責任があるが、その責任を追及するだけでは現実的な解決とはならない。林先生が示したように、少しでも放射線量を下げると、里山や山林の除染を行うことは切実な問題だ。しかし、資料から分かるように、落ち葉が土壌となって分解され、それが再び木々に吸収されるという自然循環があるため、影響を防ぐのは非常に難しい。こうした複雑な問題に対処するためにも、復興のための環境アセスメントは地域住民の合意のもとで進めていく必要があると感じている。

林: 生活圏というのは、身近な森林も含めた広がりのある生活圏だということが、改めてよく理解できた。そういった意味で、森林を何とかできるような研究が重要だと感じましたし、さらに考えるべきだと感じている。

井上: 林さんの発表を聞いて、いくつか気づいた点がある。まず、セシウムの挙動について非常にわかりやすくまとめられており、参考になると感じた。

当初、津島地区は私も何度か訪問したが、非常に放射線量が高かった。その後、道路除染、いわゆる川俣浪江線(国道114号)の除染が進み、その後、特定復興再生拠点が設定され、限定的ながらも除染が行われた。しかし、森林は除染できていないため、地域全体が解除されたわけではない。

次に、特定帰還居住区域が設定されたが、これは帰還を希望した住民の敷地に限定されたものである。数十箇所でも線量測定が行われているものの、森林が除染されていないことが課題である。今野さんが指摘したように、森林も住民にとっては生活圏の一部であり、そこを環境再生しない限り、生活再建が難しいのは当然だと思う。この課題は、浪江町だけでなく、富岡町などでも同様に認識されているのではないかと。

森林に関しては、林さんの発表にあったように、木々の除染が必要だ。また、生活圏として利用されるキノコ採取の場所も、環境省では生活圏の一部と認識しているようだ。この点については、行政や環境省との協議を進めるべきだと考える。

さらに、線量の問題についても、実際にどれだけ被曝しているのかを把握することが重要だ。帰還住民が線量計を持ち、実際の被曝量を測定することは貴重なデータとなるため、ぜひ進めてほしい。

最後に、環境アセスメントの提案についてだが、これは非常に良いアイデアだと感じるが、費用の問題がある。費用負担については、浪江町や区長会、町議会との対話が必要だと思う。また、除染検証委員会の議論の内容が住民に適切に伝えられているのかという点も気になる。情報提供と対話を進めることが、今後の重要な課題だと感じた。

林: 住民が森に入ってキノコや山菜を採取することについて、環境省がその森林地域を生活圏として扱うという話があるが、正直なところ、難しいと感じている。環境省による除染は、居住に関連する高放射線量の場所に対して行われるものであり、それ以上の対応を求めることはかなり難しいと考える。

次に、記録線量の実態調査については非常に重要だと考えている。線量率や土壌中の放射線量に関する調査だけでなく、実際に住民が現在の状況でどれほど被曝しているかという実態調査も合わせて行うべきだと感じている。

予算に関しては、環境アセスメントに必要な予算をすぐに動かすのは困難であると感じるが、環境省のリスキ事業の委託業務や、研究機関の予算をうまく活用し、小規模でも良いので、まずはグッドプラクティスとなる事例を作ることが大切だと思う。それを踏まえ、次の段階で、より大きな公的資金を活用する取り組みにつなげることが望ましい。

また、浪江町の除染検証委員会の報告書を読んだが、多くの有用な情報が含まれており、非常に役立つものだった。浪江町としてこの情報をどのように住民に周知していくかが非常に重要だと感じている。

除本: まず1点目は、今日の議論でも繰り返し出ている「森林が生活圏である」という問題である。特に、里山と密接に生活を営んできた地域の住民にとって、森林と生活圏を分断され、森林については除染を行わないとされることには納得がいかない。一方で、森林に放射性物質が封じ込められている現状があり、これにどのように対処していくかが課題であると認識している。

2点目は、本日の議論で提案された参加型アセスメントの件についてである。計画をどのように住民の生活再建や地域復興と結びつけて進めていくのかが、やや不明瞭であると感じた。例えば、汚染の現状を示した上で住民に「どのような暮らしを取り戻したいか」を尋ねる場合、放射性物質の分布や汚染の状態が前提として説明されるのと、「この取り組みを行うと、こういった影響が出ます」という前提で尋ねるのとでは、住民の受け止め方も異なるだろう。

また、現在の状況を踏まえると、今後の住民参加のあり方にも課題がある。例えば、多くの家屋が公費で解体され、住民の大半が避難先に定住している中で、「津島に戻ってどのような生活を送りたいか」と尋ねることは、現実との乖離が大きく、具体的な生活再建のビジョンを住民に問うこと自体が難しいと感じる。この点について、事業をどのように住民の生活再建や地域復興とリンクさせていくのか、また住民の希望とどのように絡めながら進めていくのか、依然として見えづらい部分があると感じた。

林: ご指摘の点は非常に重要だと感じている。特に、住民の皆さんとの対話が最も大きな課題であると考えている。既に戻られた方や新たに住んでいる方々の話をしっかりと聞くことは必要である一方、戻らないが元々住んでいた方や、たまにでも帰りたいという思いを持つ方々など、多様な状況にある人々の意見もできるだけ広く聞きたいというのが私の率直な考えである。

ただ、聞いた上でどのように進めていくのかという問題も残る。一方で、現状はすでに制約された状況にあるため、その現実を無視して夢を見せることはできない。そうした制約と住民の希望をどのように調整していくのかが、対話の中で解決すべき重要な点であると考えている。これに関しては、社会学などを専門にされている方々と協力しながら進めていくことが重要だと感じている。

松岡: 先日、対馬の状況について懇談した紺野宏さんや国分晶子さんのお話しでは、津島地区において除染後に戻られた住民は非常に少なく、元々の住民は数名程度で、新たに移住してきた方が10名ほど住んでいる状況である。避難から戻ってきた元々の津島の住民と新しく移住してきた住民の間には地域の状況に対する認識の違いがみられ、こうした点は他の地域、例えば富岡、大熊、双葉等でも同様の傾向である。

さらに、津島に住む方々と、時々、津島に戻られる方々の間では、津島の住民として共通して抱いている思いと同時に、それぞれの立場に応じた復興に対する考え方に違いがあるのではないかと感じている。そのため、今後どのように住民との関わり方を考え、復興に向けた対話を進めていくべきか、非常に悩ましい課題である。

今野: 私は、最近、自宅の修理が完了し、今日は避難先ではなく津島の自宅で1日過ごした。しかし、旧114号国道沿いにある自宅の前を通る人はおらず、車も2、3台通った程度で非常に寂しい状況だった。戻ったとして何をして過ごせば良いのか、正直迷いがある。津島の自宅自体は住める環境だが、現在は原告団の活動もあり、すぐに戻ることはできない。しかし、地域にもっと人が訪れてくれると嬉しいと感じた。今日1日、誰も訪れる人がいない中で、地域に人が来て、声をかけてくれるような交流があればあり

がたいと感じた。住民参加型環境アセスメントも、こうした交流を促進し、住民の合意を得ながら進めることができれば良いと思う。

三瓶：私の自宅も年内には解体することが決まっている。津島にはもう帰れない状況にあり、私たちにとって、山との関係がなくなってしまった今、津島に戻ることに意味があるのかという疑問を感じている。近隣には誰もおらず、山や川にも行けない。除染が行われたとしても、被曝や線量への不安を抱えながら生活するのは難しい。

津島を除染してもらい、安心して戻れる状況が整えば、家族と一緒に季節ごとに訪れたり、行事を楽しんだりすることができるようになるかもしれない。そのためには、安全な環境を整備し、私たちが望む形で津島に戻れるようにすることが重要だと感じている。この研究会の取り組みに感謝しており、今後も安全な環境づくりを進めていただきたい。

紺野：昨年から津島で祭りが開催され、津島小学校や中学校、活性化センターでイベントが行われた。しかし、これが復興や住民の帰還と直接結びつくものではないと考えている。イベントや伝統芸能（田植踊り）を行うこと自体は良いことだが、それは津島で行われた一時的なものに過ぎない。マスコミから「復興の第一歩か？」といった質問を受けることがあるが、それに対しては「違う」と明確に答えている。津島のイベントは、他の場所で行うイベントと同じであり、それをもって「津島に帰ってきた」や「復興が進んでいる」といった評価には結びつけないという思いがある。

私が津島に住んでいる理由は、個人的なものである。子供や孫がいないため、他の家族に大きな迷惑をかけず、自分の責任でここに住む決断をした。母親は本宮町の復興住宅に住んでいるが、最近、母親の孤独感を理解するようになった。特に、私が仕事で家を空ける昼間の時間に母親を感じる孤独と不安は、長い時間をかけて少しずつ分かってきた。母親の生活についても配慮しなければならぬと感じつつ、私はここでの生活を続けている。津島に住む意味としては、帰還困難区域の中で、除染が進み、田畑が元の形に戻ったことが大きい。この土地を再び荒廃させたくないという思いがあり、農地を守りたいという責任感がある。将来どうなるかは分からないが、少なくとも現時点ではこの土地を維持し続けたいと考えている。

さらに、津島の里山再生についても、針葉樹を伐採し、広葉樹を植えて森を再生する取り組みが重要だと思う。最近、石川県で起こった災害の被害状況を見ても、杉や針葉樹が多く流れてきていたことが災害を悪化させた要因の一つではないかと考えている。広葉樹を増やすことで、災害のリスクを軽減できる可能性があるため、津島でもこうした森林再生の取り組みを進めるべきだと感じている。

松岡：津島に帰るか帰らないかという議論ではなく、事故から13年が経過したが、津島の復興はほとんど進んでいないと感じている。学者・研究者として、津島をそのまま放置するのは、科学的にも社会的にも大きな問題だと感じている。よそ者として津島の復興をどのように支援できるかを考えるべきだと思う。

現実的には、活性化センターを中心に広げていくことが現実的なのかなと思う。森林も含めた詳細な調査が必要であり、従来の除染が困難な現状を踏まえ、新たな方法を検討する必要がある。例えば、木材チップを敷き詰めて空間線量を抑えたり、山菜やキノコへの影響を調査したりするなど、安心して動ける範囲を広げていくことが重要である。

津島の約8割は森林であるため、森林環境の回復が鍵となる。津島へ帰るかどうかに関わらず、里山再生、さらには請戸川流域再生に向けた取り組みが必要である。特に、地域住民が安心して寄れる場所を少しずつ広げていくことが重要だと思う。そのためには、活性化センターなどを中心に詳細な調査を行い、一部で線量を下げる作業を試みるべきだと思う。地域住民や研究者・学生が参加できる調査を行い、参加型環境アセスメントとして進めていけると良い。今回の趣旨は、このような方向性で今後どのように進めるか意見をいただきたいということである。

林: 国分さんと話した際、新しく住んでいる人たちは放射線についてあまり気にしていないように見えるが、子供たちが外に出る場所が未除染エリアであることに驚いたという話があった。不完全な除染地域の中で生活させることに疑問を感じる。安心して周囲を歩ける環境を作ることが重要だと考えている。私に何か力があるのであれば、そのために貢献したいのが私のモチベーションである。

辻: 津島地区に住んでいた方々の生活再建に関して、多様なニーズがあることを改めて強く感じた。放射性物質のアセスメントが生活再建において最も重要と考える方もいる一方で、必ずしもそうではないと考える方もいる。そのため、住民の意見を聞く際には、放射性物質に関するニーズだけでなく、生活再建全般の幅広いニーズを把握する必要があると感じた。

また、福島県内には震災後、住民参加型で放射性物質アセスメントが行われている地域がいくつかある。例えば、三春町の「三春実生プロジェクト」や飯舘村の「ふくしま再生の会」の活動などがあり、これらはいずれも、住民が自主的・主体的に放射性物質のモニタリング・アセスメントを行っている。これら他地域の経験や知見を参考にして、他地域との連携の輪を拡げていくことも有意義だと考える。

森口: 長年住んでいた住民と、よそ者である我々が感じることは大きく異なると強く感じている。そうした異なる視点を共有する機会は非常に貴重だと考える。また、津島で元の暮らしを再現することが難しいという認識は共有されているが、その中でも何が可能か、部分的にでも取り戻せるものや新たに作り出せるものについて専門家として支援できることがあるかもしれないと考える。津島でかつての暮らしができなくても、それに近い生活をどう再建するのか、そうした選択肢を探ることも重要だと感じている。

遠藤: 当社は富岡に帰還して7年が経過し、今年まで事業再開に取り組んできた。特に測量や設計に注力してきたが、森林汚染が放置されることへの懸念があった。富岡に帰還する前から森林再生について考え、森林資源の可視化や放射線量の高精度測定に取り組んできた結果、国立環境研究所と共同研究を行うに至った。森林を放置することは山の荒廃や水の吸収力の低下を招き、災害リスクを高める。また、樹齢が高くなるにつれ

て木の力が失われるため、森林放置はさまざまな問題につながる。森林を放置してはいけないと考える。

今野さんの指摘の通り、これまでのヒノキ一辺倒の山作りを見直す必要がある。津島地域で、本来の森作りを次世代に伝えるモデル的な場所を目指し、美しい森を形成することで人々を惹きつける環境を整えていくことが考えられる。津島地区は請戸川の上流に位置し、森作りが海の資源の涵養にも寄与するため、水の循環を考慮した森林環境を整備することが重要である。

最初は10ヘクタールから15ヘクタール規模の森作りを考え、地形や放射能、伐採後の森作りについて住民参加型で追求することが必要だ。関心が薄れた人々も参加しやすい場を作り、ポジティブな森林のあり方を考えることが重要である。

林: 皆様のご意見に感謝する。今後の取り組みに参考にさせてもらおう。地域の人々の線量低減や生活再建のニーズを把握し、私が話した取り組みがどのように位置付けられ、活用されるかを考えていきたい。その中で、社会学者などの協力者の存在が重要であると確認した。多様な人々が集まり、話し合える場を整えることが必要である。

遠藤さんの意見に共感した。地域住民が森林に関わることは重要だが、森林の恩恵を受けるのは地域住民だけではなく、浪江町の人々も含まれる。そのため、町の人々を巻き込む取り組みが本来の姿であると感じた。

崎田: 約1年前、津島の支所で地域の元気なお母さんたちとエゴマを活用した料理を作り、地域の産品や生活、放射線について話し合った。多くの方が避難している中でも、集まりを通じ、今後のことを話し合う機会が少しずつできていると感じている。地域で暮らす方々にとって、生活再建とどのように繋がるかが最も関心のあるポイントである。一方で、外から応援する私たちにとって、何が役に立つのかを一緒に考え、時間を共にすることが重要であると思う。昨年の地域のお母さんたちの会を再度開催することや、心のふるさとを再構築する方法を一緒に考えていきたい。

また、林先生の資料を拝見し、住民参加型モニタリングの重要性を実感した。これを実現するために、研究費などの支援が必要である。放射線モニタリングに関連する研究が10月1日まで募集していたことをお伝えしたが、時間が限られているため、林先生や地域の方々とじっくり考えながら進めていく必要があると感じている。専門家と地域の方々が共に協力し、取り組んでいければと思う。

安東: 住民との特定プロジェクトを通じて、生活環境における放射線との付き合い方を測定してきたが、研究者主体のプロジェクトでは地域の間関係を巻き込むことが難しいと認識している。住民は生活環境や考え方が異なり、集落ごとの関係も影響するため、これらを調整するのは容易ではない。

そのため、プロジェクトの範囲を上げすぎないことが重要であり、現実的には小規模な単位から始めるべきである。参加者の中には協力的な住民がいるため、彼らと少人数で始め、周囲の行政区長の承認を得ることが必要である。このプロセスには地域的事

情を考慮した細かな段取りが求められる。地域側の人間関係が崩れることや、不信感を持たれることが最も避けたい事態であり、研究プロジェクトとして進める際には特に注意が必要である。地域の事情に応じてプロジェクトを柔軟に変更できるような体制を整えておくことが重要であると感じている。

以上